

山江村議会だより
Maruoka

No.80

こんにちは あかちゃん



写真の説明

ふじおか ほのめ
藤岡 穂ノ芽ちゃん 令和2年2月3日生

2つ違いのお兄ちゃんも早くお外で一緒に遊びたいと言ってるそうです。素直に明るく元気に育ってほしいです。(5区)

目 次

- 令和3年第2回山江村議会定例会報告
 - ・令和3年度当初予算・現地調査報告 P2
 - ・一般質問 P4~11
- 令和3年第3回山江村議会臨時会報告 P12
- 編集後記「だんだんなあ」 P12

令和3年度の予算決まる！

令和3年4月30日発行 発行:山江村議会 編集:広報編集特別委員会

熊本県球磨郡山江村大字山田甲1356-1 ☎(0966)23-3401 FAX(0966)24-5669 山江村域内電話 ☎23-3401

①————— 山江村議会だより ——— 令和3年4月30日発行 ———

令和3年度 当初予算

◇一般会計 52億7,400万円
◇特別会計 13億2,280万円

○国民健康保険事業	4億9,300万円
○簡易水道事業	1億6,700万円
○農業集落排水事業	1億4,400万円
○介護保険事業	4億3,200万円
○後期高齢者医療事業	3,980万円
○ケーブルテレビ事業	4,700万円

令和3年第2回定例会を3月4日から12日までの日程で開催し、令和3年度一般会計当初予算を含む議案28件について審議し可決した。一般会計においては、昨年の7月豪雨関連事業等もあり、過去最大の当初予算額となった。

公共工事現場等を調査

定例会5日目の10日（水）は、村内小中学校水栓自動化改修工事をはじめ、防犯カメラ設置工事など5事業箇所を巡回し、施行の状況や計画について、事業担当課から説明を受けるなど現地調査を実施した。



山江村小中学校水栓自動化改修工事



防犯カメラ設置工事

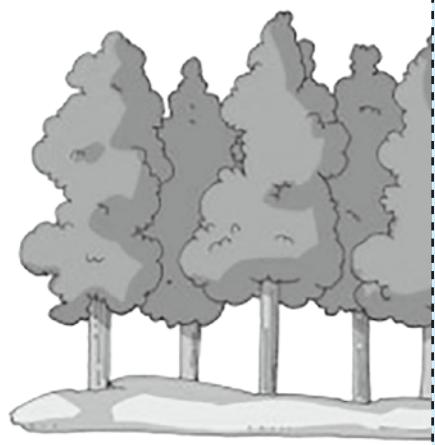
◆議案第13号
山江村介護保険事業条例の一部を改正する条例の制定について
『内容』 介護保険料の率を改正するもの。今回の改正で条件に

◆議案第12号
山江村国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
『内容』 国民健康保険税の税率を改正するもの。今回の改正で医療分の所得割を2%、均等割を千円、平等割を千円それぞれ減額となつた。

◆議案第8号
山江村国営川辺川総合土地改良事業負担金等徴収条例の制定について
『内容』 国営川辺川総合土地改良事業の事業完了後、受益者負担金の償還が始まることから条例を定めるもの。

◆議案第8号

より金額は変動するが、減額となつた。



◆議案第12号
山江村国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
『内容』 国民健康保険税の税率を改正するもの。今回の改正で医療分の所得割を2%、均等割を千円、平等割を千円それぞれ減額となつた。

◆議案第18号
山江村立学校施設の使用料の徴収に関する条例の一部を改正する条例の制定について
『内容』 村立の学校施設（小中学校等）における空調使用の料金を定めたもの。

◆議案第20号

指定管理者の指定について

◆議案第19号
公有財産の取得について
『内容』 くま中央森林組合の宅地、事務所等を取得するもの。
『内容』 山江村物産館「ゆつくり」、山江村地域特産物利用加工施設における指定管理者を指定するもの。期間は令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5年間。「株式会社やまえ」が指定管理者となつた。

◆議案第29号

公共工事請負契約の締結について

◆議案第21号
指定管理者の指定について
『内容』 山江村都市農村交流センター「時代の駅むらやくば」における指定管理者を指定するもの。期間は令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5年間。「NPO法人かちやリンクやまえ」が指定管理者となつた。



議会を傍聴してみませんか。

村民の皆様には、議会傍聴(議場)にぜひ参加いただき、ご意見等をお聞かせください。次回の議会定例会は6月開催です。日程等の問い合わせは、議会事務局までお願いします。

TEL:23-3401

村政を問う！一般質問

※一般質問の内容は質問した議員の責任により掲載しています。



中村 龍喜 議員

農振地域の抜本的な見直し！

限界集落消滅の対策について

問

地域によっては少子高齢化が進み、子供もない高齢者ばかりのところもある。7月の災害もあり、近い将来において消滅してしまうのではないかと心配している。行政区の在り方、また消防団の在り方について伺う。

答 企画調整課長

限界消滅集落対策については非常に深刻な問題であり、その対策が急がれるところである。昨年の災害で被災され、現在、仮設住宅にお住いの方々が地域に帰られるということであれば、今後も集落維持のため支援していく。地域の方々とよく話し合い地域の課題、思いを伺う事が重要と思う。しつかり支援していくという村の方針が一番大事であろうかと思う。消防団の事については万江の屋

形から上の分団が非常に団員の減少が続いている、活動が思うようにいかない部分も多々あり、団長とも話しているところであり、しっかりと連携をとりながら話を続けていきたい。しっかりと連携をとりながら話を続けていきたい。

農振地域の見直しについて

問

全国的に人口の減少が止まらない。山江村においては、住宅建設等の施策をされ人口減少の歯止め、維持に努めておられ、人口の減少は穏やかではあるがやはり減少している。7月の災害後山江村に住みたいという声を聞くが、また一方では農振地域が多くて住宅を建てる場所がないという声も聞いている。地籍調査もすんなり十数年経過しており、見直しは5年に一回行われている訳だが、将来山江村に定住してもらうためにも、農振地域の抜本的な見直しをされる考えはないか伺う。

答 産業振興課長

山江村は農業振興地域整備計画書を平成30年6月に策定しており、次回の見直しは令和4年度になつてている。



うに活用していくのが、村の振興発展、また活性化につながっていくのかという視点から土地利用計画を策定しており農振地についているわけで、農業村を目指す山江村として農振地域をやみくもに外すのではなく、しつかり守りながら土地利用計画としつかり整合性を図りながら考えていくたいと思う。



秋丸 安弘 議員

田んぼダムの取り組みは？

問

田んぼダムについて質問である。田んぼダムは、元々持っている水をためる機能を利用し、大雨時に一時的に雨水を止めることで、排水路が河川の流出を抑制し、洪水被害を軽減する取り組みで、農家が簡単に始められる地域の防災、治水対策である。今回、球磨川流域8市町村で、水田の半分に相当する約3,300ヘクタールを田んぼダムとして活用できれば、一時的に500万トンをためる効果があると試算され、21年度末までに、8市町村のモデル地区として270ヘクタールの立証実験が行われる施策である。山江村でも24・55ヘクタールが計画されているが、場所と地権者の説明はされているのか。

答 産業振興課長

2年程度を実験的に実施する計画で山田地区の東、西山下、上、下芹田、久保田、前田など、選定地域と

して取組をし、協力する。田んぼダムの事業は県の主催事業であり、市町村に依頼をして、15センチ上げることで、1ヘクタールで1.5トン治水効果がある。

農家の協力なくしてはできないので、理解ができるのであれば、進めていくべきではないかと思つてはいる。

答 産業振興課長

山江村でも進んで事業に参加していただきたい。新潟県は、令和2年度17市町村で1万5654ヘクタールで取り組まれている。山江村も、水田全面積で取り組む考えは。

問

2020年度から田んぼダムに取り組む地域に、直接支払交付金を10アール当たり400円の加算をするとなつてはいるが、山村も加算する考えはあるのか。

答 産業振興課長

県のほうに、規制緩和できないか相談しているところである。取り組んでいきたいと考えている。

農薬等、高価な薬を使わないのでいけない状態である。農薬等、高価な薬を使わない原点に帰り、稲作にも助成ができないかという相談が多くあることから、肥料、農薬に対して、助成する考

農家の協力なくしてはできないので、理解ができるのであれば、進めていくべきではないかと思つてはいる。

田んぼダムのイメージ

⑤

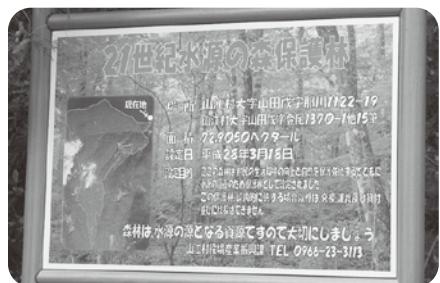
山江村議会だより

令和3年4月30日発行



森田 俊介 議員

河川の土砂撤去、受入れ先は？



水源の源となる保護林

問

地は？
土砂撤去、土砂の受入

雨までに土砂撤去完了、宇那川の付近は10月まで土砂撤去が完了、万江川、山田川水系堆積土砂や流木は緊急浚渫推進事業を活用し進め。宇那川については、本契約後早急に、撤去作業を進め、尾崎地区は、測量業務を行い堆積土砂の撤去を出水期まで急ぎたい。農業用施設災害復旧事業で令和2年から4年度にかけ、復旧事業を進めていく計画である。

答 建設課長

復旧復興の現在の見通し、農地、農業用施設、林業施設、作業道路、公共土木県所管内の災害状況について。

問

農地の方で一部用地の交渉を行っている。

答 建設課長

山江の方で一部用地の交渉を行っている。

答 建設課長

荒れてきている山林

問

入札しても業者がいない場合、進まない事もあり、あくまでも計画である。

問

復旧復興の現在の見通し、農地、農業用施設、林業施設、作業道路、公共土木県所管内の災害状況について。

答 村長

農業、農地について、淡島地区、下の段地区の作付けは5年度が目安と説明を受けているが、5、6年は無理ではないか？

論から同じである。今回の治山治水、鎮山親水、結

土砂の捨て場については、国、県、市町村で連携をお願いし進めていく。

答 建設課長

村の起債事業で復旧する。令和3年から6年に進めていく。作業道については本数が多数のため、時間をとさせていただきたい。

答 産業振興課長

林道施設災害が多いと思

答 産業振興課長

災害においては確認してい



21世紀水源の森

問

鎮山親水について、治山治水事業を怠ってきた

から大規模な災害が起きたのである。山口地区、

答 村長

組織機構の見直しや職員定数の適正化、財政の健全化、職員の意識改革など推進に努めてきた。補助金等の交付の適正化を図りつつ、やるとして4月1日から推進室として設置する。

問

山江村行革推進委員会の補助金の明確な方向性の成

果、結果、執行による行政の考えは？ 災害復旧復興の業務の考えは？ 一括の復旧課にしていただき相談を受ける形を作っていた



ジビエは自然からの贈り物！ 山江村としての利活用を考える

本田 りか 議員

問 有害鳥獣対策として捕獲されたイノシシやシカは、現在どのように処理をされているのか。

答 産業振興課長

村内においては、シカは概ね自家消費が主で、自家処理をされているほか、狩猟現場等の山林道で埋没処理がほとんどのようだ。近年、他の地域ではジビエ料理の食材として、地域資源を大いに活用するなど、地域の活性化につなげている取り組みもある。

が豊富で美容と健康に最適なので、食育の面で学校給食など、積極的に選んでいただきたい食材と考える。安全、品質、収益などの問題や、山江村単独では難しい場合、人吉球磨全体で一體となり、処理加工施設の導入や運営などの検討をされてみては如何か。

吉球磨管内の町村で処理加工施設が4カ所あると聞いている。そのうち、3カ所においては、公設民営で施設運用を行っておられる。加工施設に持ち込むことができる者は、村内の居住者、または近隣の居住者のみで、経費面で加工肉の売上に対しても、人件費、電気料、仕入等の諸経費の負担が大きいということである。また、行政からの補助がないと、現在運営が厳しい状況ということである。

吉球磨管内の町村で処理加工施設が4カ所あると聞いている。そのうち、3カ所においては、公設民営で施設運用を行っておられる。加工施設に持ち込むことができる者は、村内の居住者、または近隣の居住者のみで、経費面で加工肉の売上に対しても、人件費、電気料、仕入等の諸経費の負担が大きいということである。また、行政からの補助がないと、現在運営が厳しい状況ということである。

吉球磨管内の町村で処理加工施設が4カ所あると聞いている。そのうち、3カ所においては、公設民営で施設運用を行っておられる。加工施設に持ち込むことができる者は、村内の居住者、または近隣の居住者のみで、経費面で加工肉の売上に対しても、人件費、電気料、仕入等の諸経費の負担が大きいということである。また、行政からの補助がないと、現在運営が厳しい状況ということである。

問

ジビエは鳥獣対策に加え、とても栄養豊富な自然からの贈り物であり、イノシシ肉は、豚肉と比べ、ビタミンB12が3倍、コレステロリーカロリーで、どちらも鉄分

本村においても、県の補助金を活用し、鳥獣害対策捕獲のシカ肉などを食育等に活用するために、ジビエ料理の試食会を開催した。本村の飲食店でも、時期的に施設の郷土料理として提供されることもあると聞いているが、大量また定期的な提供はないため、活用は現在のところ、あまりない。

今後、利活用についても、関係者の方々と意見交換をしながら行つていただきたい。取り組んだ場合、食肉の安価的な供給ができるか、また販売先確保ができるか、運営面の課題があるなど、

村の単独施設ではなく郡市一体となつた広域的な取り組みや専門企業の参入など、地域資源として有効活用ができるいか検討していく必要もある。



村政を問う！ 一般質問



久保山 直巳 議員

コロナ禍緊急事態宣言、令和2年7月豪雨災害後の生活相談状況は！ 健康福祉課、社会福祉協議会との更なる連携を！ 行政の地域福祉計画、社協の地域福祉活動計画の整合連携は？

問	答 健康福祉課長	問	答 健康福祉課長
生活にお困りである生活困窮相談者への支援に向けた対応と、受付から支援の流れに関し、健康福祉課及	コロナ禍による緊急事態宣言、それに追い打ちをかける7月豪雨での現在までの生活困窮相談と総合支援資金、緊急小口資金貸付、特別貸付等の相談件数及び受付期限等の村民周知を伺う。	び社会福祉協議会の社会福祉士有資格者数を伺う。	相談体制として健康福祉課に担当1名、自立相談支援事業の対応として社会福祉協議会に社会福祉士1名の配置をしており、制度の目的、申請に基づき金融機関等の資産調査の実施や基準、決定後の権利と義務など、相談に寄り添つた丁寧な説明かつ、迅速な対応が行われる体制を整えている。
受付期間は、令和3年3月末となつており、社会福祉協議会と検討し、ケーブルテレビ等で周知を図つてきたいと考えている。	生活困窮相談人数は12名、内訳として生活福祉資金関連の相談が7名、その他の相談が5件、申請件数については総合支援資金4件、緊急小口資金貸付7件、昨年と比較し相談件数は増加となっている。	社会福祉士の有資格者は健康福祉課1名、社会福祉協議会2名である。	社会福祉士との連携は、不可欠であると考えている。地域共生社会の実現に向けて、現場である社会福祉協議会との連携が大変重要であり、日頃から情報共有・連携を図つている。
問	答 健康福祉課長	問	答 健康福祉課長
本村地域福祉計画は、地域の助け合いによる福祉を	地域住民とともに社会福祉協議会との連携は、不可欠であると考えている。地域共生社会の実現に向けて、現場である社会福祉協議会との連携が大変重要であり、日頃から情報共有・連携を図つている。	行政の地域福祉計画と協の地域福祉活動計画はホームページで見ることができのか伺う。	村が策定した山江村地域福祉計画と共通の基本理念を持ち、地域福祉における具体的な行動を実現するため、社会福祉協議会が山村地域活動計画を策定している。地域福祉の理念、方向性は共有しており、お互いの整合性を保つた計画となつている。
現在はホームページ等には掲載していない。今後、閲覧できるように掲載したいと考えている。	行政の地域福祉計画と協の地域福祉活動計画はホームページで見ることができのか伺う。	に生きる社会づくりを目指すための理念と仕組みを作成する計画とある。行政策定の地域福祉計画と社協策定の地域福祉活動計画との整合・連携はあるのか伺う。	



横谷 巡 議員



接種体制の準備を進めている。3月下旬には、65歳以上の高齢者へ接種券を発送する予定である。本村では人吉医師会へ協力を依頼し、医療機関での予約制、個別接種を予定している。しかし、十分な量のワクチンが届くことが見込めないことから、75歳以上

登下校時の不審者対応については、各学校で授業と

コロナ禍における経済影響と弱者対策について！ 登下校時の児童生徒の安全確保について

コロナ禍における村内経済に与える影響は

中小企業や各種産業の経営状況は厳しいものがあると考えられるが、影響について伺う。

答 産業振興課長

から順に接種していくことと考えられる。

全体の中で、不審者対策の指導を行っている。

答 企画調整課長

農業、林業への影響はどうか。

交付金申請されている3事業所の内容から2ヶ月間では約1億3,000万円、6ヶ月間では約7,800万円の減少で、年間推計すると約5億円に近い減少額であり、経済への影響が懸念される。

答 健康福祉課長

接種体制の準備を進めている。3月下旬には、65歳以上の高齢者へ接種券を発送する予定である。本村

登下校時において、不審者等に遭遇したときの防犯教育の実施状況を伺う。



ワクチン接種については国の供給計画も不確定だが、本村における接種計画について伺う。

答 健康福祉課長

見つめながら、弱者対策を含め、第3次の交付金のメニューを決定していきたい。



通学路での児童生徒の安全確保は!!

答 コロナウイルスワクチンの接種計画は

農業関係で3件、林業関係で1件の申請相談を受けているが大きな影響はない。

答 建設課長

現地を調査した結果、歩道部分に伐採の必要性が見られ、所有者に伐採を要請し、行政においても前向きに管理を行いたい。

問

農業関係で3件、林業関係で1件の申請相談を受けているが大きな影響はない。

問

山田小学校西側登校道路の支障木は伐採できなか

い者手帳持者、ひとり親家庭への弱者対策として、村独自給付金の支給をすることはできないか。

答 貧困状態にある弱者への支援対策は

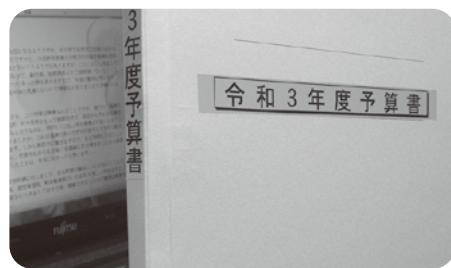
問

全体の中で、不審者対策の指導を行っている。



西 孝恒 議員

新年度の予算編成に みる選択と集中！ R2年7月豪雨によ り施設や周囲が被 害を受けた公共施設の 今後の方針性！



令和3年度での予算編成は？

西 孝恒 議員

①令和3年度当初予算に於ける基本の方針や理念、選択と集中また優先度など今回反映された部分 ②災害復旧関連の予算執行状況や繰越など2点について。

答 総務課長

社会経済情勢はコロナ禍の影響により依然として厳しい状況下にあるが、各種施策の効果もあり持ち直しの動きも見られる。地方自治体に於いても新たな日常の改革を進めることが求められている。災害から復旧復興に向け強力に事業を推進していく必要がある。限られた財産の適正配分により成果と実績、重点化を図る必要を踏まえ予算編成に取り組んでいる。

項目としては、事務事業の徹底的な精査、健全な財政の確立、活力ある農林商工業の振興、医療費や介護給付費の適正化サービスと食環境、教育、子育て支援の充実、持続可能な未来への施策、そして災害からの一日も早い復旧復興など重点

地支え合いセンター運営助成、復興村づくり推進に向けた事業費等約3,600万円を計上している。

繰越事業については、まだ議会の承認を得ていないが、公共事業の土木災害復旧費約12億円程度、農林業施設災害復旧事業では約1億3,000万円程度になる見込みである。

具体的な対策として、当初予算に反映させたのは、経常経費を伴う人件費、会計年度任用職員の雇用につ

いては極力国県の補助財源で利用はあるが、源確保に努めている。また砂除去、農林業施設の復旧復興、水道施設など約22億1,000万円である。またソフト事業では国県の補助金を活用した防災マップのウェブ版策定、仮設団地支え合いセンター運営助成、復興村づくり推進に向けた事業費等約3,600万円を計上している。

被災を受けた城内団地の方向性について。

再建の要望書が提出されているので、現位置での建設を視野に入れている。宅地の嵩上げなど浸水対策などの検討を国県と引き続き協議を進めていく予定である。

答 建設課長

淡島ゲストハウスはH28年度に県の補助金を活用して整備した施設で全壊判定を受けた城内団地



被害を免れた淡島ゲストハウス

答 総務課長

具体的な対策として、当

具体的な対策として、当初予算に反映させたのは、経常経費を伴う人件費、会計年度任用職員の雇用につ

いては極力国県の補助財源で利用はあるが、源確保に努めている。また砂除去、農林業施設の復旧復興、水道施設など約22億1,000万円である。またソフト事業では国県の補助金を活用した防災マップのウェブ版策定、仮設団地支え合いセンター運営助成、復興村づくり推進に向けた事業費等約3,600万円を計上している。

被災を受けた城内団地の方向性について。

答 企画調整課長

具体的な対策として、改

善や見直しされた事例等について。

具体的な対策として、当初予算に反映させたのは、経常経費を伴う人件費、会計年度任用職員の雇用につ

いては極力国県の補助財源で利用はあるが、源確保に努めている。また砂除去、農林業施設の復旧復興、水道施設など約22億1,000万円である。またソフト事業では国県の補助金を活用した防災マップのウェブ版策定、仮設団地支え合いセンター運営助成、復興村づくり推進に向けた事業費等約3,600万円を計上している。

答 建設課長

被災を受けた城内団地の方向性について。

再建の要望書が提出されているので、現位置での建設を視野に入れている。宅地の嵩上げなど浸水対策などの検討を国県と引き続き協議を進めていく予定である。



立道 徹 議員

防災拠点施設(防災センター)の設置について (株)やまえの就業について

問

万江地区は、避難所がない状況であるが、丸岡地区に避難所を設置する考えは。

答 総務課長

万江地区は、避難所がない状況であるが、丸岡地区に避難所を設置する考えは。

設置についての考えはないが、高台にある山江中、武道館を拠点施設として、避難所は山江中体育館、山田小体育馆を利用する。また、分散型の備蓄計画では、山田地区は、山江中。万江地区は、管理センター・屋形集会施設への備蓄倉庫の設置を考えている。

災害時の食糧・水・テント・生活用品等の備蓄倉庫の備えをした防災拠点「防災センター」の設置の考えは。

問



補修・改築が必要な管理センター

問

(株)やまえの「栗饅頭」が老朽化し、新たに改築をされている。しかし、管理センターとして、災害に対応できる構造にし、自主避難ができるよう、指定避難所として考

えていた。万江地区の施設は、イエローブルーラインまたは、レッドゾーンであり、指定避難所

はないのか。

生産に関わる社員・従業員数名が退職され、ペースト工場の稼働、生産加工に支障はないのか。

稼働していない？
ペースト工場

答 村 長

健康な拠点、物産振興の拠点として、役割を果たしていくように職員には指示をし、働きやすい環境も作つて行きたい。

コロナ禍で、厳しい経営状況が続いている中、就业のあり方、今後の対策について。これから、加工の運営は順調に回っている。ペースト工場も動き始めている。

答 村 長

繰越明許費含む補正予算が可決

令和3年第3回臨時会を令和3年3月26日に開催し、令和2年度一般会計補正予算（第12号）及び特別会計事業補正予算3件、計4件を審議し、原案どおり可決した。

一般会計については、歳入歳出それぞれ134,659千円を減額し、総額60億6,267万8千円とするもの。主な内容としては、特別交付税による歳入増と災害復旧費の歳出減である。また今回繰越明許費として14事業12億1,997万円が計上された。

議案番号	事件名	議決の結果
議案第30号	令和2年度山江村一般会計補正予算（第12号）	原案可決
議案第31号	令和2年度山江村特別会計簡易水道事業補正予算（第7号）	原案可決
議案第32号	令和2年度山江村特別会計農業集落排水事業補正予算（第7号）	原案可決
議案第33号	令和2年度山江村特別会計介護保険事業補正予算（第4号）	原案可決

※繰越明許費とは

当該年度（今回でいうと「令和2年度」）内に事業が終わらず支出が翌年度（今回でいうと「令和3年度」）になってしまう場合、その年度で確保していた予算を翌年度に繰り越すというもの。



だんだんなあ

光陰矢の如し、円日、年月、時間の経つのは早い。東日本大震災から5年、昨年の豪雨災害からやがて1年が来る。ちよつと前の事のような出来事が、10年、5年と月日の経つのは本当に早い。新型コロナウイルスの発生で昨年に続き今年も卒業式、入学式等も縮小された。緊急事態宣言により、企業の経営も大変である。新型コロナウイルスワクチンが、本村でも5月には接種が始まると一日でも早い終息を望んでいる。通常の外出や移動が出来る事が、社会経済にも大事であると思う。季節も温暖化の影響か、桜の開花も早く入学式と桜の花のイメージが、どうも葉桜になりそうである。時間の経つのは早いが、災害の記憶を忘ることなく、一人一人が、自分の命を守る行動が、大事だろうと思つ。(文責 中村龍喜)

[山江村議会広報編集特別委員会
委員長／赤坂
員／久保山
中本
村田
龍喜りか
直巳修
(文責 中村龍喜)]

山江村議会だより
Maruoka

No.80

こんにちは あかちゃん



写真の説明

ふじおか ほのめ
藤岡 穂ノ芽ちゃん 令和2年2月3日生

2つ違いのお兄ちゃんも早くお外で一緒に遊びたいと言ってるそうです。素直に明るく元気に育ってほしいです。(5区)

目 次

- 令和3年第2回山江村議会定例会報告
 - ・令和3年度当初予算・現地調査報告 P2
 - ・一般質問 P4~11
- 令和3年第3回山江村議会臨時会報告 P12
- 編集後記「だんだんなあ」 P12

令和3年度の予算決まる！

令和3年4月30日発行 発行:山江村議会 編集:広報編集特別委員会

熊本県球磨郡山江村大字山田甲1356-1 ☎(0966)23-3401 FAX(0966)24-5669 山江村域内電話 ☎23-3401

①————— 山江村議会だより ——— 令和3年4月30日発行 ———

令和3年度 当初予算

◇一般会計 52億7,400万円
◇特別会計 13億2,280万円

○国民健康保険事業	4億9,300万円
○簡易水道事業	1億6,700万円
○農業集落排水事業	1億4,400万円
○介護保険事業	4億3,200万円
○後期高齢者医療事業	3,980万円
○ケーブルテレビ事業	4,700万円

令和3年第2回定例会を3月4日から12日までの日程で開催し、令和3年度一般会計当初予算を含む議案28件について審議し可決した。一般会計においては、昨年の7月豪雨関連事業等もあり、過去最大の当初予算額となった。

公共工事現場等を調査

定例会5日目の10日（水）は、村内小中学校水栓自動化改修工事をはじめ、防犯カメラ設置工事など5事業箇所を巡回し、施行の状況や計画について、事業担当課から説明を受けるなど現地調査を実施した。



山江村小中学校水栓自動化改修工事



防犯カメラ設置工事

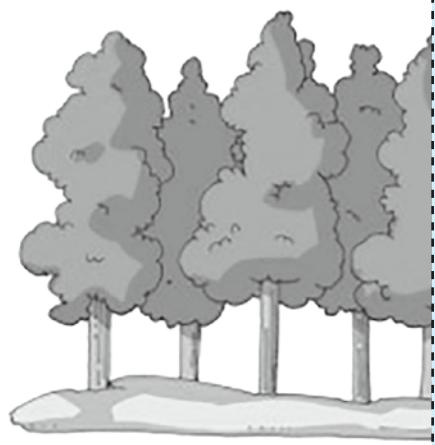
◆議案第13号
山江村介護保険事業条例の一部を改正する条例の制定について
『内容』 介護保険料の率を改正するもの。今回の改正で条件に

◆議案第12号
山江村国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
『内容』 国民健康保険税の税率を改正するもの。今回の改正で医療分の所得割を2%、均等割を千円、平等割を千円それぞれ減額となつた。

◆議案第8号
山江村国営川辺川総合土地改良事業負担金等徴収条例の制定について
『内容』 国営川辺川総合土地改良事業の事業完了後、受益者負担金の償還が始まることから条例を定めるもの。

◆議案第8号

より金額は変動するが、減額となつた。



◆議案第12号
山江村国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
『内容』 国民健康保険税の税率を改正するもの。今回の改正で医療分の所得割を2%、均等割を千円、平等割を千円それぞれ減額となつた。

◆議案第18号
山江村立学校施設の使用料の徴収に関する条例の一部を改正する条例の制定について
『内容』 村立の学校施設（小中学校等）における空調使用の料金を定めたもの。

◆議案第20号

指定管理者の指定について

◆議案第19号
公有財産の取得について
『内容』 くま中央森林組合の宅地、事務所等を取得するもの。
『内容』 山江村物産館「ゆつくり」、山江村地域特産物利用加工施設における指定管理者を指定するもの。期間は令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5年間。「株式会社やまえ」が指定管理者となつた。

◆議案第29号

公共工事請負契約の締結について

◆議案第21号
指定管理者の指定について
『内容』 山江村都市農村交流センター「時代の駅むらやくば」における指定管理者を指定するもの。期間は令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5年間。「NPO法人かちやリンクやまえ」が指定管理者となつた。



議会を傍聴してみませんか。

村民の皆様には、議会傍聴(議場)にぜひ参加いただき、ご意見等をお聞かせください。次回の議会定例会は6月開催です。日程等の問い合わせは、議会事務局までお願いします。

TEL:23-3401

村政を問う！一般質問

※一般質問の内容は質問した議員の責任により掲載しています。



中村 龍喜 議員

農振地域の抜本的な見直し！

限界集落消滅の対策について

問

地域によっては少子高齢化が進み、子供もない高齢者ばかりのところもある。7月の災害もあり、近い将来において消滅してしまうのではないかと心配している。行政区の在り方、また消防団の在り方について伺う。

答 企画調整課長

限界消滅集落対策については非常に深刻な問題であり、その対策が急がれるところである。昨年の災害で被災され、現在、仮設住宅にお住いの方々が地域に帰られるということであれば、今後も集落維持のため支援していく。地域の方々とよく話し合い地域の課題、思いを伺う事が重要と思う。しつかり支援していくという村の方針が一番大事であろうかと思う。消防団の事については万江の屋

形から上の分団が非常に団員の減少が続いている、活動が思うようにいかない部分も多々あり、団長とも話しているところであり、しっかりと連携をとりながら話を続けていきたい。しっかりと連携をとりながら話を続けていきたい。

農振地域の見直しについて

問

全国的に人口の減少が止まらない。山江村においては、住宅建設等の施策をされ人口減少の歯止め、維持に努めておられ、人口の減少は穏やかではあるがやはり減少している。7月の災害後山江村に住みたいという声を聞くが、また一方では農振地域が多くて住宅を建てる場所がないという声も聞いている。地籍調査もすんなり十数年経過しており、見直しは5年に一回行われている訳だが、将来山江村に定住してもらうためにも、農振地域の抜本的な見直しをされる考えはないか伺う。

答 産業振興課長

山江村は農業振興地域整備計画書を平成30年6月に策定しており、次回の見直しは令和4年度になつてている。



うに活用していくのが、村の振興発展、また活性化につながっていくのかという視点から土地利用計画を策定しており農振地についているわけで、農業村を目指す山江村として農振地域をやみくもに外すのではなく、しつかり守りながら土地利用計画としつかり整合性を図りながら考えていくたいと思う。



秋丸 安弘 議員

田んぼダムの取り組みは？

問

田んぼダムについて質問である。田んぼダムは、元々持っている水をためる機能を利用し、大雨時に一時的に雨水を止めることで、排水路が河川の流出を抑制し、洪水被害を軽減する取り組みで、農家が簡単に始められる地域の防災、治水対策である。今回、球磨川流域8市町村で、水田の半分に相当する約3,300ヘクタールを田んぼダムとして活用できれば、一時的に500万トンをためる効果があると試算され、21年度末までに、8市町村のモデル地区として270ヘクタールの立証実験が行われる施策である。山江村でも24・55ヘクタールが計画されているが、場所と地権者の説明はされているのか。

答 産業振興課長

2年程度を実験的に実施する計画で山田地区の東、西山下、上、下芹田、久保田、前田など、選定地域と

して取組をし、協力する。田んぼダムの事業は県の主催事業であり、市町村に依頼をして、15センチ上げることで、1ヘクタールで1.5トン治水効果がある。進めていくべきではないかと思つてはいる。

答 産業振興課長

山江村でも進んで事業に参加していただきたい。新潟県は、令和2年度17市町村で1万5654ヘクタールで取り組まれている。山江村も、水田全面積で取り組む考えは。

農家の方の協力なくしてはできないので、理解ができるのであれば、進めていくべきではないかと思つてはいる。

答 産業振興課長

品質、食味といった、特にJA米の生産や増産に指導を強く要望していきた

県のほうに、規制緩和できないか相談しているところである。取り組んでいきたいと考えている。

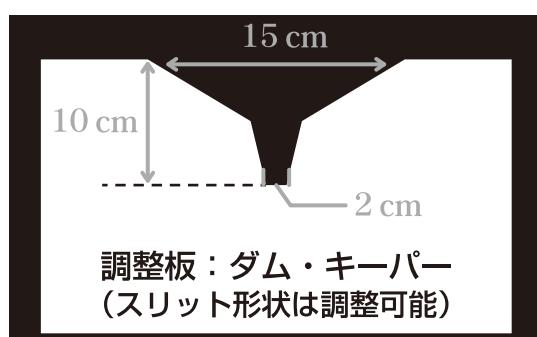
2020年度から田んぼダムに取り組む地域に、直接支払交付金を10アール当たり400円の加算をするとなつてはいるが、山村も加算する考えはあるのか。

問

答 産業振興課長

山江栗ブランド化にかけた努力がなされているが、近年、水稻に対して病害虫は、今までの薬では抵抗性ができない状態である。農薬等、高価な薬を使わないでのいけない状態である。原点に帰り、稻作にも助成ができるないかという相談が多くあることから、肥料、農薬に対して、助成する考

問

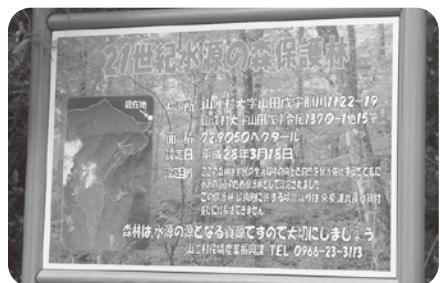


田んぼダムのイメージ



森田 俊介 議員

河川の土砂撤去、受入れ先は？



水源の源となる保護林

問

地は？
土砂撤去、土砂の受入

雨までに土砂撤去完了、宇那川の付近は10月まで土砂撤去が完了、万江川、山田川水系堆積土砂や流木は緊急浚渫推進事業を活用し進め。宇那川については、本契約後早急に、撤去作業を進め、尾崎地区は、測量業務を行い堆積土砂の撤去を出水期まで急ぎたい。農業用施設災害復旧事業で令和2年から4年度にかけ、復旧事業を進めていく計画である。

答 建設課長

復旧復興の現在の見通し、農地、農業用施設、林業施設、作業道路、公共土木県所管内の災害状況について。

問

農地の転用で耕作放棄地とか荒地の調査は？

問

山江の方で一部用地の交渉を行っている。

答 建設課長



荒れてきている山林

答 村 長

農業、農地について、淡島地区、下の段地区の作付けは5年度が目安と説明を受けているが、5、6年は無理ではないか？

答 村 長

鎮山親水について、治山治水事業を怠ってきたから大規模な災害が起きたのでは？ 山口地区、水無地区、尾寄崎（登り谷）、21世紀水源の森の林道や伐採を村長は見られた事が有るか。



21世紀水源の森

問

復旧復興の現在の見通し、農地、農業用施設、林業施設、作業道路、公共土木県所管内の災害状況について。

入札しても業者がいない場合、進まない事もあり、あくまでも計画である。

答 産業振興課長

災害においては確認しない。

問

村の起債事業で復旧する。令和3年から6年に進めていく。作業道については本数が多数のため、時間をとさせていただきたい。

答 産業振興課長

組織機構の見直しや職員定数の適正化、財政の健全化、職員の意識改革など推進に努めてきた。補助金等の交付の適正化を図りつつ、やるとして4月1日から推進室として設置する。

答 村 長

山江村行革推進委員会の補助金の明確な方向性の成果、結果、執行による行政の考えは？ 災害復旧復興の業務の考えは？ 一括の復旧課にしていただき相談を受ける形を作っていたい。

問

災害においては確認しない。



ジビエは自然からの贈り物！ 山江村としての利活用を考える

本田 りか 議員

有害鳥獣対策として捕獲されたイノシシやシカは、現在どのように処理をされているのか。

答 産業振興課長

村内においては、シカは概ね自家消費が主で、自家処理をされているほか、狩猟現場等の山林道で埋没処理がほとんどのようだ。近年、他の地域ではジビエ料理の食材として、地域資源を大いに活用するなど、地域の活性化につなげている取り組みもある。

問

ジビエは鳥獣対策に加え、とても栄養豊富な自然からの贈り物であり、イノシシ肉は、豚肉と比べ、ビタミンB12が3倍、コレステロリーカロリーで、どちらも鉄分

が豊富で美容と健康に最適なので、食育の面で学校給食など、積極的に選んでいただきたい食材と考える。安全、品質、収益などの問題や、山江村単独では難しい場合、人吉球磨全体で一體となり、処理加工施設の導入や運営などの検討をされてみては如何か。

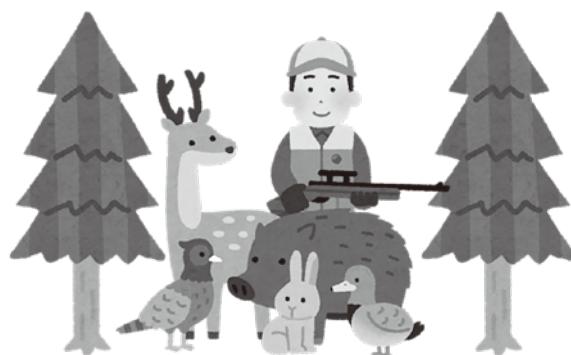
答 産業振興課長

本村においても、県の補助金を活用し、鳥獣害対策捕獲のシカ肉などを食育等に活用するために、ジビエ料理の試食会を開催した。村内の飲食店でも、時期的に施設の郷土料理として提供されることもあると聞いているが、大量また定期的な提供はないため、活用は現在のところ、あまりない。

今後、利活用についても、関係者の方々と意見交換をしながら行つていただきたい。取り組んだ場合、食肉の安価的な供給ができるか、また販売先確保ができるか、運営面の課題があるなど、

吉球磨管内の町村で処理加工施設が4カ所あると聞いた。そのうち、3カ所においては、公設民営で施設運用を行つておられる。加工施設に持ち込むことができる者は、村内の居住者、または近隣の居住者のみで、経費面で加工肉の売上に対しても、人件費、電気料、仕入等の諸経費の負担が大きいということである。また、従業員の高齢化や加工肉の販路先の確保など、課題が多い。

仮に、処理加工施設を建設した場合、まず建設予定地の周辺住民の理解、有害鳥獣捕獲者、加工関係者、関係機関、村行政などの地域一体となつた広域的な取り組みや専門企業の参入など、地域資源として有効活用ができるいか検討していく必要もある。





久保山 直巳 議員

コロナ禍緊急事態宣言、令和2年7月豪雨災害後の生活相談状況は！ 健康福祉課、社会福祉協議会との更なる連携を！ 行政の地域福祉計画、社協の地域福祉活動計画の整合連携は？

<p>問</p> <p>コロナ禍による緊急事態宣言、それに追い打ちかける7月豪雨での現在までの生活困窮相談と総合支援資金、緊急小口資金貸付、特別貸付等の相談件数及び受付期限等の村民周知を伺う。</p>	<p>答 健康福祉課長</p> <p>生活困窮相談件数は12名、内訳として生活福祉資金関連の相談が7名、その他相談が5件、申請件数については総合支援資金4件、緊急小口資金貸付7件、昨年と比較し相談件数は増加となっている。</p> <p>受付期間は、令和3年3月末となっており、社会福祉協議会と検討し、ケーブルテレビ等で周知を図っている。きたいと考えている。</p>	<p>問</p> <p>び社会福祉協議会の社会福祉士有資格者数を伺う。</p>
<p>問</p> <p>相談体制として健康福祉課に担当1名、自立相談支援事業の対応として社会福祉協議会に社会福祉士1名の配置をしており、制度の目的、申請に基づき金融機関等の資産調査の実施や基準、決定後の権利と義務など、相談に寄り添った丁寧な説明かつ、迅速な対応が行われる体制を整えている。</p>	<p>答 健康福祉課長</p> <p>社会福祉士の有資格者は健康福祉課1名、社会福祉協議会2名である。</p>	<p>答 健康福祉課長</p> <p>地域住民とともに社会福祉協議会との連携は、不可欠であると考えている。地域共生社会の実現に向けて、現場である社会福祉協議会との連携が大変重要であり、日頃から情報共有・連携を図っている。</p>
<p>問</p> <p>本村地域福祉計画は、地域の助け合いによる福祉を体へ情報の提供がされないとの事で会議が開催されている。双方連携についての見える関係づくりと、共に生きる社会づくりを目指すための理念と仕組みを作れる計画とある。行政策定の地域福祉計画と社協策定の地域福祉活動計画との整合・連携はあるのか伺う。</p>	<p>答 健康福祉課長</p> <p>本村地域福祉計画は、行政の地域福祉計画と協の地域福祉活動計画はホームページで見ることができるのか伺う。</p>	<p>答 健康福祉課長</p> <p>村が策定した山江村地域福祉計画と共通の基本理念を持ち、地域福祉における具体的な行動を実現するため、社会福祉協議会が山村地域活動計画を策定している。地域福祉の理念、方向性は共有しており、お互い整合性を保った計画となつていて。</p>



横谷 巡 議員



接種体制の準備を進めている。3月下旬には、65歳以上の高齢者へ接種券を発送する予定である。本村では人吉医師会へ協力を依頼し、医療機関での予約制、個別接種を予定している。しかし、十分な量のワクチンが届くことが見込めないことから、75歳以上

登下校時の不審者対応については、各学校で授業と

コロナ禍における経済影響と弱者対策について！ 登下校時の児童生徒の安全確保について

コロナ禍における村内経済に与える影響は

中小企業や各種産業の経営状況は厳しいものがあると考えられるが、影響について伺う。

問

答 企画調整課長

農業、林業への影響はどうか。

交付金申請されている3事業所の内容から2ヶ月間では約1億3,000万円、6ヶ月間では約7,800万円の減少で、年間推計すると約5億円に近い減少額であり、経済への影響が懸念される。

答 産業振興課長

農業関係で3件、林業関係で1件の申請相談を受けているが大きな影響はない。

から順に接種していくことと考えられる。

全体の中で、不審者対策の指導を行っている。

答 健康福祉課長

ワクチン接種については国の供給計画も不確定だが、本村における接種計画について伺う。



通学路における児童生徒の防犯教育の実施状況は

収入の低い高齢者、障がい者手帳所持者、ひとり親家庭への弱者対策として、村独自給付金の支給をすることはできないか。

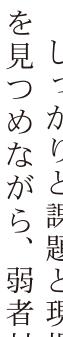
答 健康福祉課長

登下校時において、不審者等に遭遇したときの防犯教育の実施状況を伺う。



通学路での児童生徒の安全確保は!!

答 教育長

登下校時に

不審者に
遭遇したときの
防犯教育の実施状況を
伺う。

答 建設課長

現地を調査した結果、歩道部分に伐採の必要性が見られ、所有者に伐採を要請し、行政においても前向きに管理を行いたい。

問

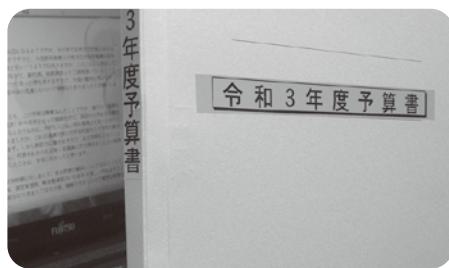
山田小学校西側登校道

路の支障木は伐採できな



西 孝恒 議員

新年度の予算編成に みる選択と集中！ R2年7月豪雨によ り施設や周囲が被 害を受けた公共施設の 今後の方針性！



令和3年度での予算編成は？

西 孝恒 議員

①令和3年度当初予算に於ける基本の方針や理念、選択と集中また優先度など今回反映された部分 ②災害復旧関連の予算執行状況や繰越など2点について。

答 総務課長

社会経済情勢はコロナ禍の影響により依然として厳しい状況下にあるが、各種施策の効果もあり持ち直しの動きも見られる。地方自治体に於いても新たな日常の改革を進めることが求められている。災害から復旧復興に向け強力に事業を推進していく必要がある。限られた財産の適正配分により成果と実績、重点化を図る必要を踏まえ予算編成に取り組んでいる。

項目としては、事務事業の徹底的な精査、健全な財政の確立、活力ある農林商工業の振興、医療費や介護給付費の適正化サービスと食環境、教育、子育て支援の充実、持続可能な未来への施策、そして災害からの一日も早い復旧復興など重点

①令和3年度当初予算に於ける基本の方針や理念、選択と集中また優先度など今回反映された部分 ②災害復旧関連の予算執行状況や繰越など2点について。

策として予算方針を定めている。②災害復旧復興関連では、令和3年度のハード事業として道路河川の土砂除去、農林業施設の復旧復興、水道施設など約22億1,000万円である。またソフト事業では国県の補助金を活用した防災マップのウェブ版策定、仮設団地支え合いセンター運営助成、復興村づくり推進に向けた事業費等約3,600万円を計上している。

繰越事業については、まだ議会の承認を得ていないが、公共事業の土木災害復旧費約12億円程度、農林業施設災害復旧事業では約1億3,000万円程度になる見込みである。



被害を免れた淡島ゲストハウス

具体的な対策として、当初予算に反映させたのは、経常経費を伴う人件費、会計年度任用職員の雇用につ

いては極力国県の補助財源がある事務費等を活用し財源確保に努めている。また現在はコロナ禍の為ストップしている状況。ほたるの荘も同様であるが利用形態の見直しが必要であれば検討し、復旧に見直しても見直し当初予算についても見直し当初予算に編成している。

答 総務課長

具体的な対策として、当



全壊判定を受けた城内団地

いては極力国県の補助財源で利用はあつてあるが、現在はコロナ禍の為ストップしている状況。ほたるの荘も同様であるが利用形態の見直しが必要であれば検討し、復旧に見直しても見直し当初予算に編成して行きたい。

再建の要望書が提出されているので、現位置での建設を視野に入れている。宅地の嵩上げなど浸水対策などの検討を国県と引き続き協議を進めていく予定である。

答 建設課長

被災を受けた城内団地の方向性について。



立道 徹 議員

防災拠点施設(防災センター)の設置について (株)やまえの就業について

問

万江地区は、避難所がない状況であるが、丸岡地区に避難所を設置する考えは。

答 総務課長

万江地区は、避難所がない状況であるが、丸岡地区に避難所を設置する考えは。

設置についての考えはないが、高台にある山江中、武道館を拠点施設として、避難所は山江中体育館、山田小体育馆を利用する。また、分散型の備蓄計画では、山田地区は、山江中。万江地区は、管理センター・屋形集会施設への備蓄倉庫の設置を考えている。

災害時の食糧・水・テント・生活用品等の備蓄倉庫の備えをした防災拠点「防災センター」の設置の考えは。

問



補修・改築が必要な管理センター

問

(株)やまえの「栗饅頭」数名が退職され、ペースト工場の稼働、生産加工に支障はないのか。

としては、困難な状況である。しかし、管理センターが老朽化し、新たに改築をよう、指定避難所として考

稼働していない？
ペースト工場

答 村 長

健康な拠点、物産振興の拠点として、役割を果たしていくよう職員には指示をし、働きやすい環境も作つて行きたい。

問

コロナ禍で、厳しい経営状況が続いている中、就业のあり方、今後の対策について。

支援をきたさないよう、他部署からの増員及びアルバイトを雇用していることから、加工の運営は順調に回っている。ペースト工場も動き始めている。

答 村 長

繰越明許費含む補正予算が可決

令和3年第3回臨時会を令和3年3月26日に開催し、令和2年度一般会計補正予算（第12号）及び特別会計事業補正予算3件、計4件を審議し、原案どおり可決した。

一般会計については、歳入歳出それぞれ134,659千円を減額し、総額60億6,267万8千円とするもの。主な内容としては、特別交付税による歳入増と災害復旧費の歳出減である。また今回繰越明許費として14事業12億1,997万円が計上された。

議案番号	事件名	議決の結果
議案第30号	令和2年度山江村一般会計補正予算（第12号）	原案可決
議案第31号	令和2年度山江村特別会計簡易水道事業補正予算（第7号）	原案可決
議案第32号	令和2年度山江村特別会計農業集落排水事業補正予算（第7号）	原案可決
議案第33号	令和2年度山江村特別会計介護保険事業補正予算（第4号）	原案可決

※繰越明許費とは

当該年度（今回でいうと「令和2年度」）内に事業が終わらず支出が翌年度（今回でいうと「令和3年度」）になってしまう場合、その年度で確保していた予算を翌年度に繰り越すというもの。



だんだんなあ

光陰矢の如し、円日、年月、時間の経つのは早い。東日本大震災から5年、昨年の豪雨災害からやがて1年が来る。ちよつと前の事のような出来事が、10年、5年と月日の経つのは本当に早い。新型コロナウイルスの発生で昨年に続き今年も卒業式、入学式等も縮小された。緊急事態宣言により、企業の経営も大変である。新型コロナウイルスワクチンが、本村でも5月には接種が始まると一日でも早い終息を望んでいる。通常の外出や移動が出来る事が、社会経済にも大事であると思う。季節も温暖化の影響か、桜の開花も早く入学式と桜の花のイメージが、どうも葉桜になりそうである。時間の経つのは早いが、災害の記憶を忘ることなく、一人一人が、自分の命を守る行動が、大事だらうと思つ。(文責 中村龍喜)

〔山江村議会広報編集特別委員会
委員長／赤坂
員／久保山
中本
村田
龍喜りか
直巳修
（文責 中村龍喜）〕